

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等 学校教育法第1条、2条、29条、51条ほか
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目	施策	03 高等学校	
事務事業名		02	定時制高等学校教育振興事業	問 担当課(室) 教育総務課 職・氏名 庶務係長 草加成章 先 電話 0869-64-1802

事業の実施		市立片上高等学校生徒
対象 (誰・何に対して)	目的 (何のために)	働きながら学ぶ青少年等の高校教育を受ける機会を保障し、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮し、定時制高校教育の振興を図る。
行政活動 (どのような方法で)	事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	定時制高等学校の教育活動充実のため、電算機借上事業、教材備品整備事業、図書整備事業のほか、全国大会出場補助事業を行う。 高校教育環境の充実

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
就学生徒数	人	88	96	99
図書費・教材備品執行額	千円	230	122	130
全国大会出場補助事業	千円	15	44	14
事業費	千円	3,263	3,184	3,162
必要人員	人	0.40人	0.00人	0.00人
事業費	千円	6,518	3,184	3,162
国・県支出金	千円			
受益者負担金	千円			
繰入金	千円			
市債	千円			
その他()	千円			
一般財源	千円	6,518	3,184	3,162
受益者負担比率	%			

結果指標	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標	結果指標量	説明	88	96	99
	対前年比	%	-	109.1%	103.1%
	活動コスト	円	230,000	122,000	130,000
	単位当たりコスト	円	2,614	1,271	1,313
結果指標	結果指標量	説明	-	-	-
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	-	-	-
	単位当たりコスト	円	-	-	-

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
在校生一人当たりの図書費・教材備品	目標値(A)	1,666	2,614	1,271	前年度並み
	実績値(B)	2,614	1,271	1,313	到達目標年度
	達成率(B/A)	156.90%	48.62%	103.30%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
図書整備事業費・教材備品事業費の中で、在校生一人当たりの執行額を指標とします。 各年度執行額÷在校生					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>		B
市の関与の 妥当性 必要性	市	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 働きながら学ぶ生徒が減る一方で、全日制高校の中途退学者や全日制高校へ進学しない生徒の入学が増加するなど、様々な志望動機をもった入学者が増えている。勤労青少年のみならず、これら多様な志望動機を持った生徒にも対応できる魅力的な学校づくりに努める必要がある。	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明		
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E>	
	手段	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識 生徒の興味や関心、学習目的に応じた教育を充実させ、個性の伸張と自立を図るため、学習教材や図書整備を効率的に実施する必要がある。	
有効性の評価	目的達成度		有効性評価 <A-E>	
	市民参画度		判定理由・課題認識 県東部では唯一の定時制高校であり、存在意義は大きい。より魅力的な定時制高校を目指し、組織、教育課程の充実に努める必要がある。	

平成21年度の状況		目標値		結果指標量		結果指標量		成果指標量		60%
状況	説明	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
		限られた予算の範囲で教材備品、図書の充実に努めた。								

総合評価		評価区分 <A-E>	B
多様な志望動機を持つ生徒が増えるまた、特色ある魅力的な学校づくりが必要であり、その教育課程に応じた教育教材や図書の充実を図る必要があるが、厳しい財政状況の中で十分な予算措置が困難な状況にある。			

平成22年度以降の方向性・内容		方向性		拡充		現状継続		見直し		縮小		整理統合		休止		廃止・完了	
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期		改善により期待される効果											
		有効性	図書費・教材備品費の充実に努める。	22年度以降	教育環境の向上												